

# 介護団体合同で「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会」を開催

5月8日、都内ホテルにて、介護団体合同で「介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会」を開催しました。会場には、国会議員98名（秘書40名含む）と団体関係者225名以上が集まり、熱気に包まれました。

この集会は、物価高騰と他産業との賃金格差に苦しむ介護現場の現状を訴え、次回の介護報酬改定を待たずに期中の報酬改定を実現し、他産業並みの賃上げを行えるよう業界が連携して取り組んだものです。

プログラムの中で介護現場の生の声を伝えるべく3人が登壇しましたが、そのうち1人は、当協会が会員の中から選任した株式会社ナイスケアの徳永泰行社長でした。

徳永社長は自社の経営状態などを具体的に説明しながら、地域ごとの介護インフラを守り抜いていくためには報酬アップが不可欠だと切実に訴えました。300人を超える人数を前に、しかも多くの著名な国会議員も注視する中、堂々と我々の声を代弁してくれました。

## 堂々と発表された在宅協会員の(株)ナイスケア徳永社長



▲原稿をほぼ見ずに発表する徳永社長。(株)ナイスケアは70年に渡って東京都城南エリアで訪問介護を展開する老舗企業です。

◀訪問介護を守り抜いていくためにも介護報酬アップが必要だと大勢の前で堂々と訴えました。

## 会場には300名を超える人が集まりました



◀国会議員約100名（秘書40名を含む）、マスコミ、団体関係者で総勢330名ほどが集まり立ち見も出る盛況ぶりでした。

## 応援のご挨拶をいただいた国会議員の先生方



田村憲久・衆議院議員

衛藤晟一・参議院議員

片山さつき・参議院議員

# 集会のあとには同会場で記者会見が行われました



▲記者からの質問に答える在宅協の森山典明会長

集会の後は同会場にてマスコミ向けの合同記者会見が開かれました。

団体合同で行った「物価高騰・賃上げに関する緊急調査」の調査結果（次頁参照）を公表し、内容に関して質疑応答が行われました。

在宅介護の苦境に関する質問も受け、在宅協の森山会長が現場の切実さを訴えました。

## 発起人名簿

介護関係団体	
氏名	団体名
東 恵太郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 会長
大山 知子	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 会長
橋本 康子	一般社団法人日本慢性期医療協会 会長
河崎 茂子	公益社団法人日本認知症グループホーム協会 会長 (日本認知症グループホーム連盟 会長)
小野木 孝二	一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事長 (日本福祉用具供給事業者連盟 会長)
斎藤 正行	一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長
市原 俊男	高齢者住まい事業者団体連合会 代表幹事
座小田 孝安	一般社団法人『民間事業者の質を高める』 全国介護事業者協議会 理事長
森山 典明	一般社団法人日本在宅介護協会 会長
磯 彰格	全国社会福祉法人経営者協議会 会長
高橋 弘枝	公益社団法人日本看護協会 会長
及川 ゆりこ	公益社団法人日本介護福祉士会 会長
柴口 里則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長
斎藤 秀之	公益社団法人日本理学療法士協会 会長
山本 伸一	一般社団法人日本作業療法士協会 会長
内山 量史	一般社団法人日本言語聴覚士協会 会長

計16名

## 団体関連政治連盟

氏名	団体名
福嶋 啓祐	全国老人保健施設連盟 委員長
平石 朗	全国介護福祉政治連盟 会長
久野 義博	全国介護事業者政治連盟 会長
櫛田 匠	全国社会福祉法人政治連盟 会長
高原 静子	日本看護連盟 会長
山根 一人	日本理学療法士連盟 会長
二神 雅一	日本作業療法士連盟 会長
磯野 敦	日本言語聴覚士連盟 会長
初山 昌平	日本介護支援専門員連盟 会長

計9名

## 集会で採択された決議文

### 決議文

本集会は、長引く人手不足と物価高騰に苦しむ「介護現場で働くあらゆる職員に充分な賃上げをする」ことができるように財源の確保を求めるものです。

#### 1. 2026年度予定の期中改定

#### 2. 期中改定までの9ヶ月間の賃上げ補助

#### 3. 物価高騰や将来の人材確保への支援

介護現場で働く人々に令和6年・7年春闇の全産業との差を埋めた上で、全産業並の賃金確保に向けた“充分な賃上げを実現”し、将来に向けて人材確保できるよう、上記の財源の確保を求ることを、ここに決議します。

令和7年5月8日

介護現場で働く人々と家族の暮らしを守る集会

私たちを見捨てないでください

～介護現場で働くあらゆる職員にも充分な賃上げを！！～

# 緊急！「介護現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査」結果

## 1. 調査概要（団体、期間、回答数）

### （1）調査団体（10団体）

全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、  
日本慢性期医療協会（介護医療院）、全国介護事業者連盟、高齢者住まい事業者団体連合会、  
『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会、日本在宅介護協会、全国社会福祉法人経営者協議会  
日本福祉用具供給協会

### （2）調査期間

令和7年4月9日～4月25日

### （3）調査回答数

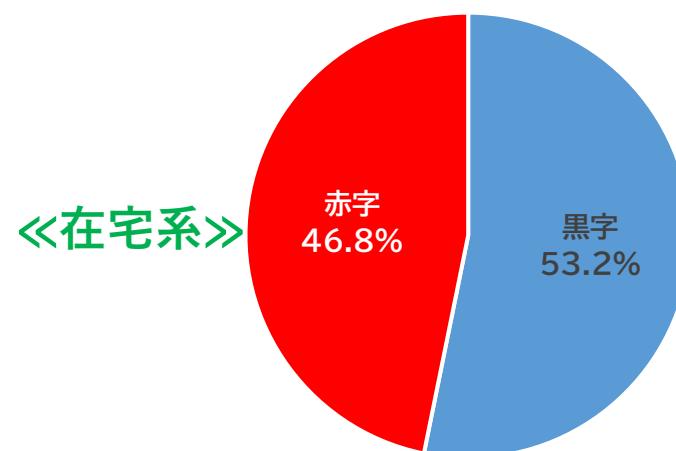
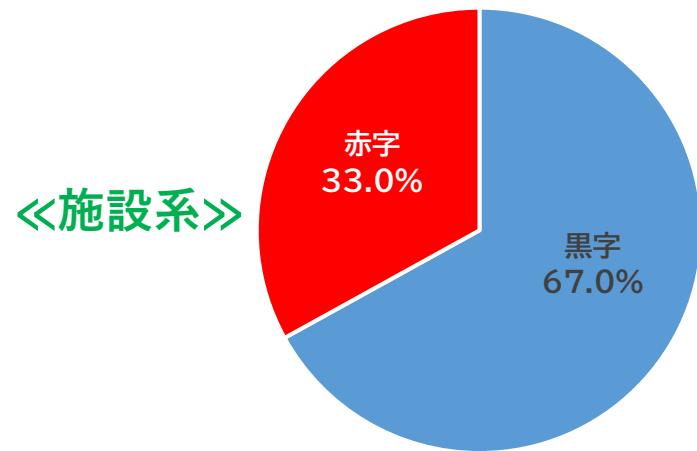
回答数 **1,857件** (**11,203事業所分**)

※事業所単位回答**1,372事業所**、法人単位**485** (事業所分**9,831事業所**)

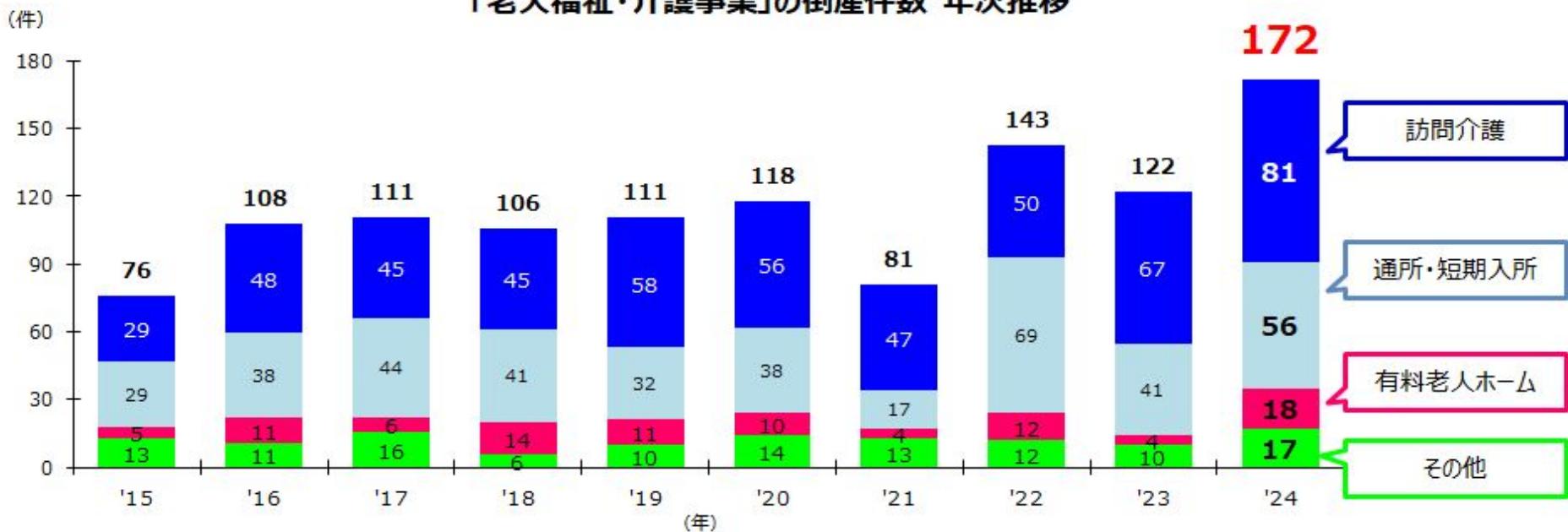
サービス種別		回答数	割合
介護保険施設	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	678	36.5%
	介護医療院	24	1.3%
	介護老人保健施設	394	21.2%
在宅系	訪問介護	41	2.2%
	通所介護（デイサービス）	140	7.5%
	（看護）小規模多機能型居宅介護	17	0.9%
	定期巡回・隨時対応型訪問介護看護	3	0.2%
	法人単位（複数事業所）	8	0.4%
居住系	認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）	143	7.7%
	特定施設入居者生活介護（養護老人ホーム）	65	3.5%
	特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム、ケアハウス）	28	1.5%
	特定施設入居者生活介護（サ高住等）	9	0.5%
	養護老人ホーム（特定以外）	58	3.1%
	軽費老人ホーム、ケアハウス（特定以外）	51	2.7%
	法人単位（複数事業所）	24	1.3%
その他（法人単位）		174	9.4%
合計		1,857	100.0%

# 事業収支（黒字・赤字）の状況

## 【令和6年度収支の状況】



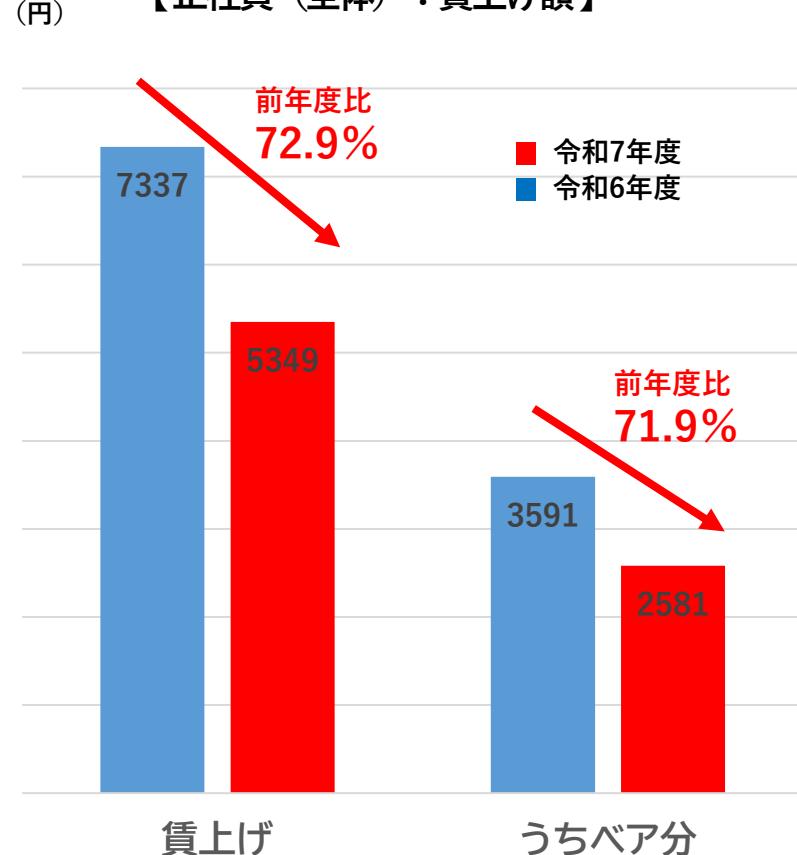
### 「老人福祉・介護事業」の倒産件数 年次推移



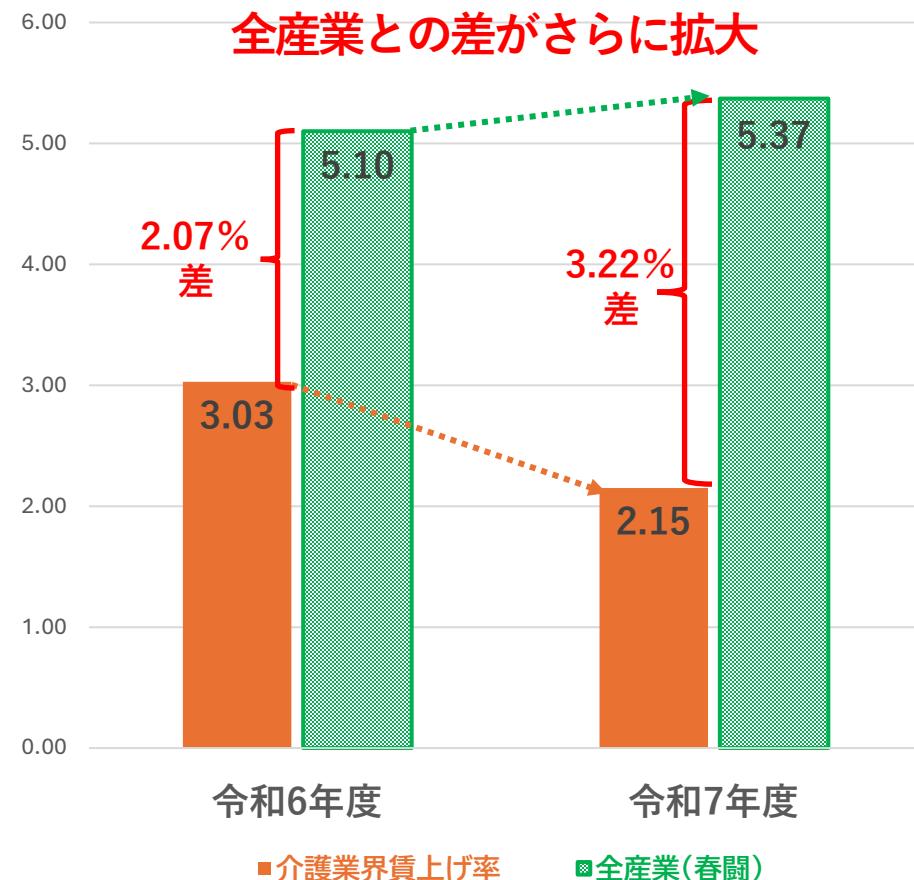
質上げ

# 賃上げの状況

## 【正社員（全体）：賃上げ額】



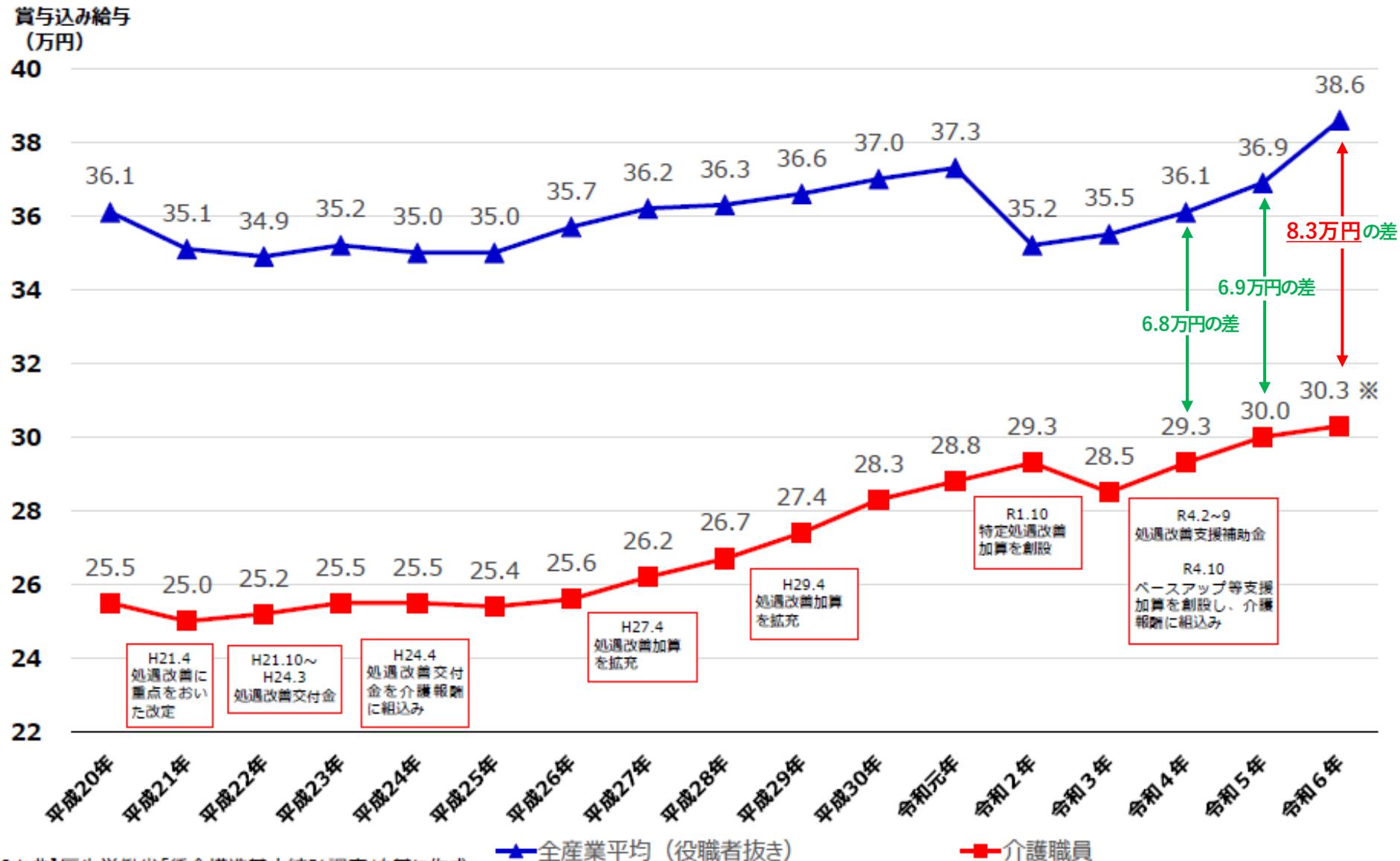
## 【賃上げ率比較】



	（※）前年度 所定内給与	賃上げ額 (平均)	賃上げ率	うちペア分（額）	賃上げ率 (ペア分)
令和6年度	242,208円	7337円	3.03%	3591円	1.48%
令和7年度	248,935円	5349円	2.15%	2581円	1.04%

※前年度所定内給与は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の訪問介護従事者と介護職員（医療・福祉施設等）の所定内給与額の加重平均により作成

# 賃金構造基本統計調査による介護職員の賃金の推移



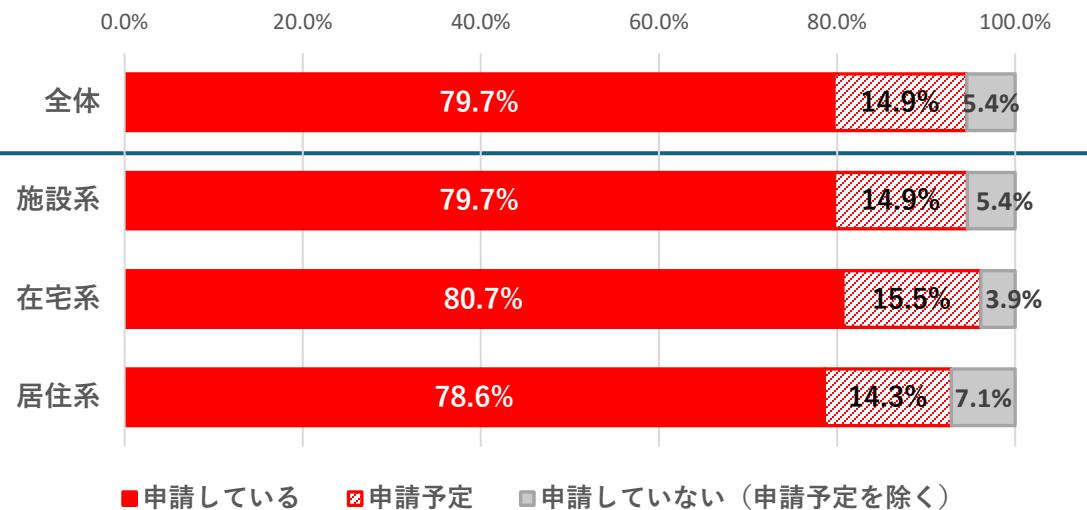
【出典】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に作成。

全産業平均（役職者抜き）

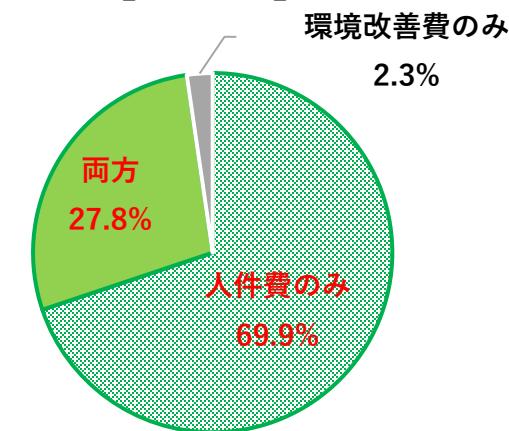
介護職員

# 賃上げ支援等の算定状況

## 【介護人材確保・職場環境改善等事業（賃上げ支援：5.4万円）の申請状況】

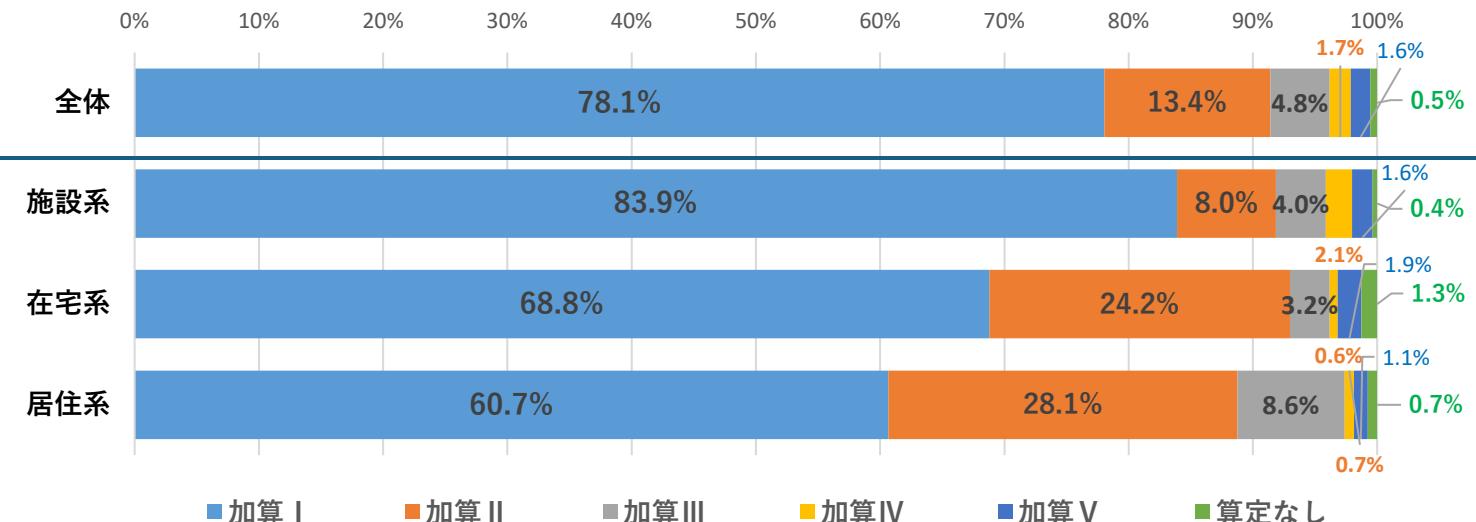


## 【活用予定】



ほぼ全ての事業所が  
(97.7%)  
人件費に活用予定

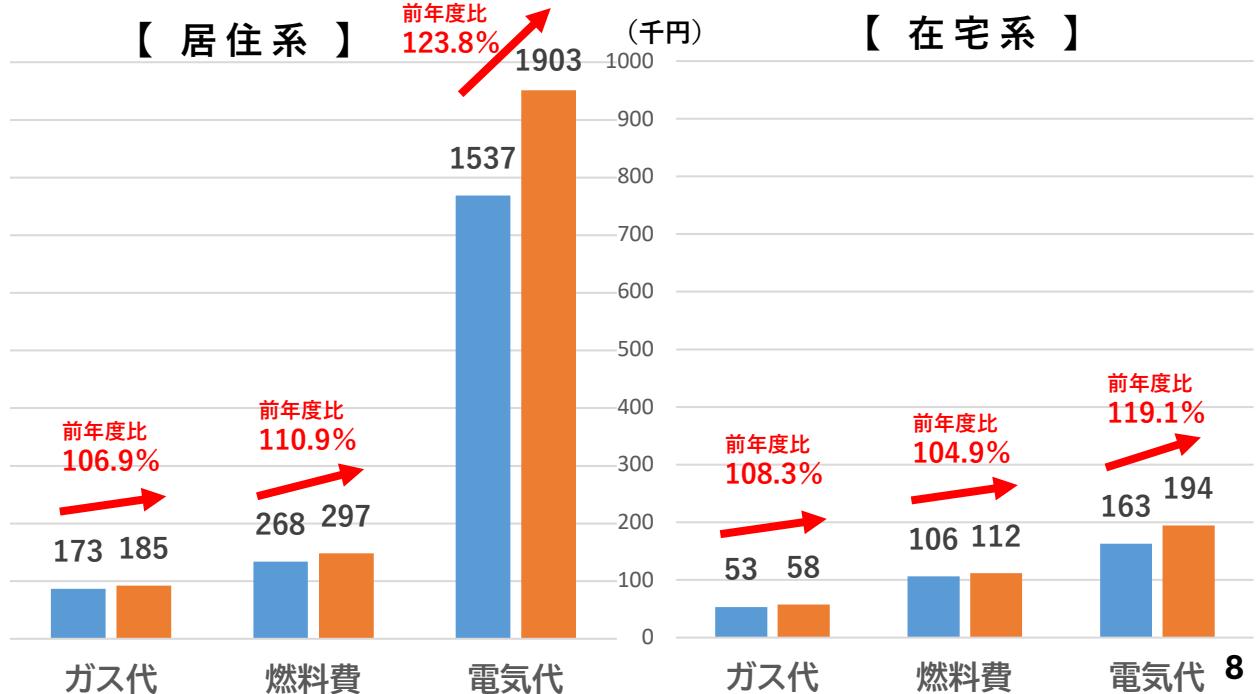
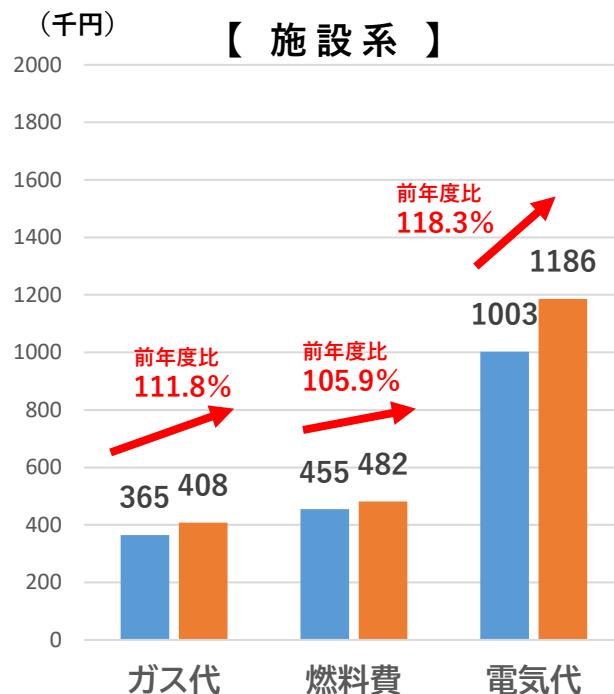
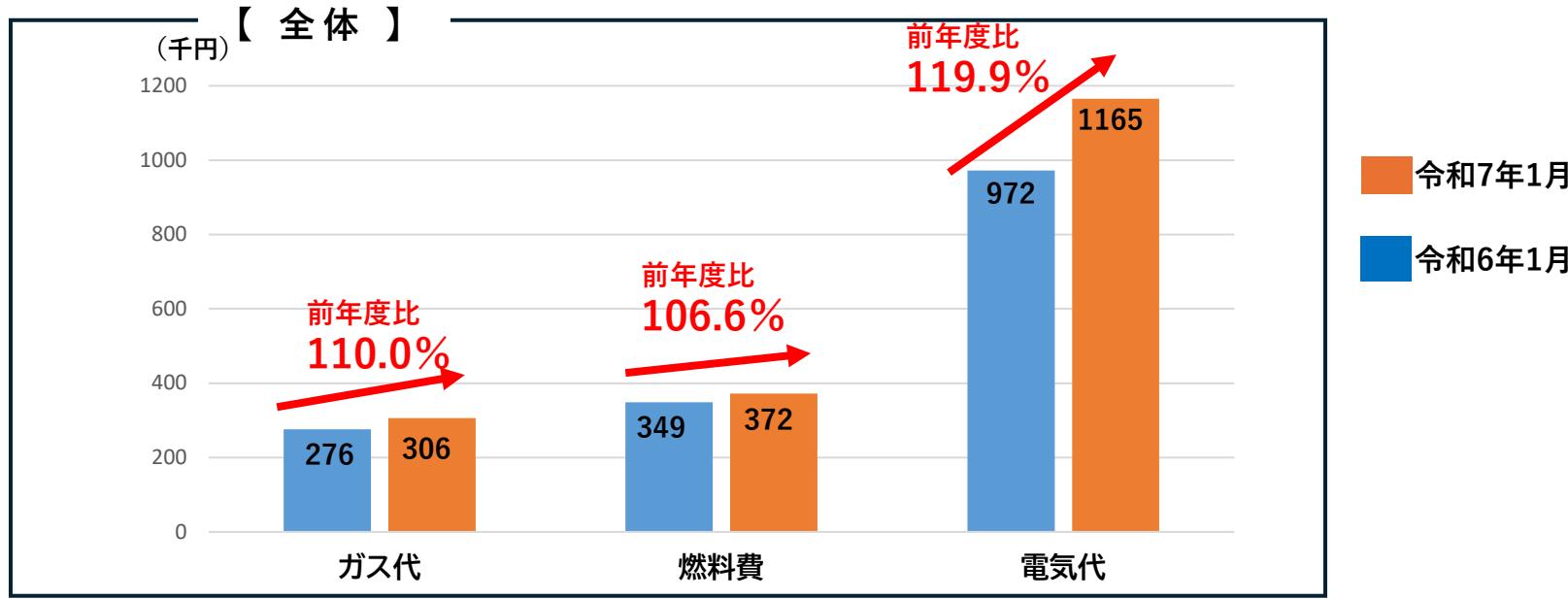
## 【介護職員等処遇改善加算の算定状況】（令和7年3月時点）



より上位の加算算定を目指している（緩和策も実施）

# 物価高騰

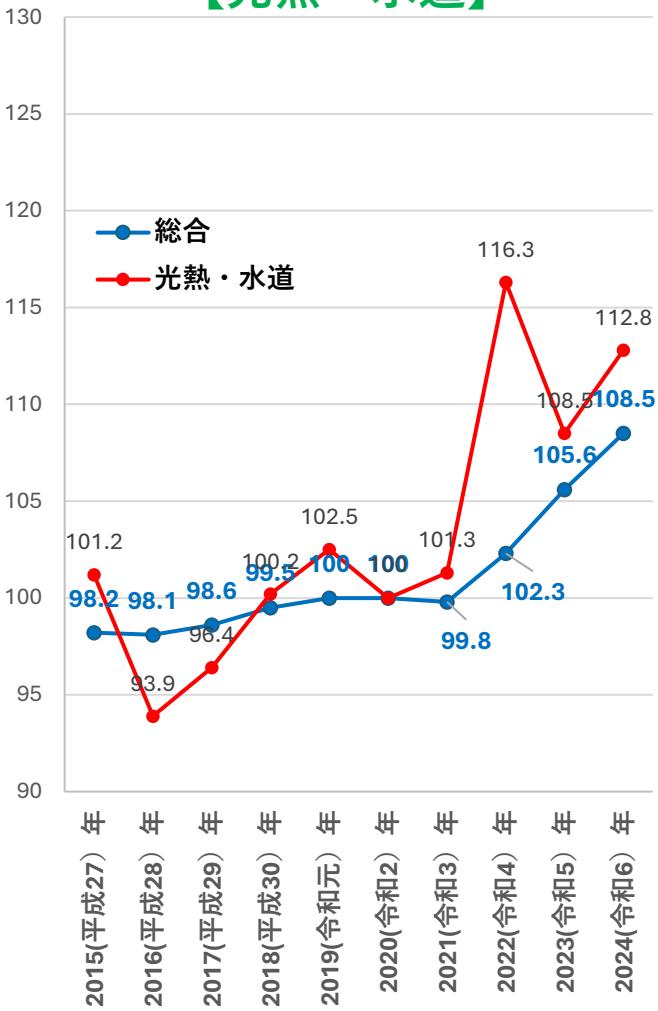
# 物価高騰の状況



# (参考) 消費者物価指数 (CPI)

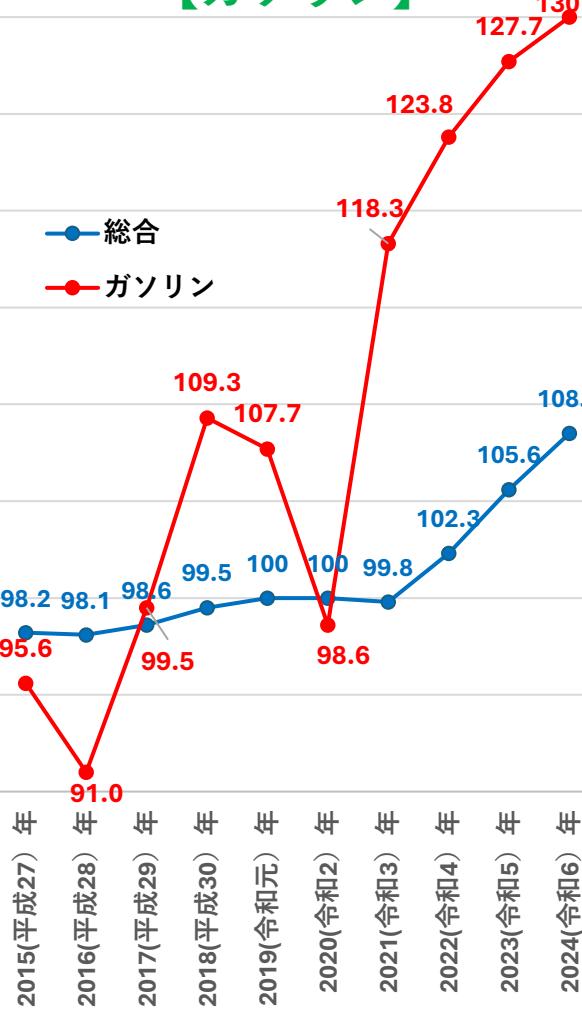
2020年比の伸び率は、総合+9%、光熱・水道+13%、ガソリン+30%、設備修繕・維持+20%

## 【光熱・水道】



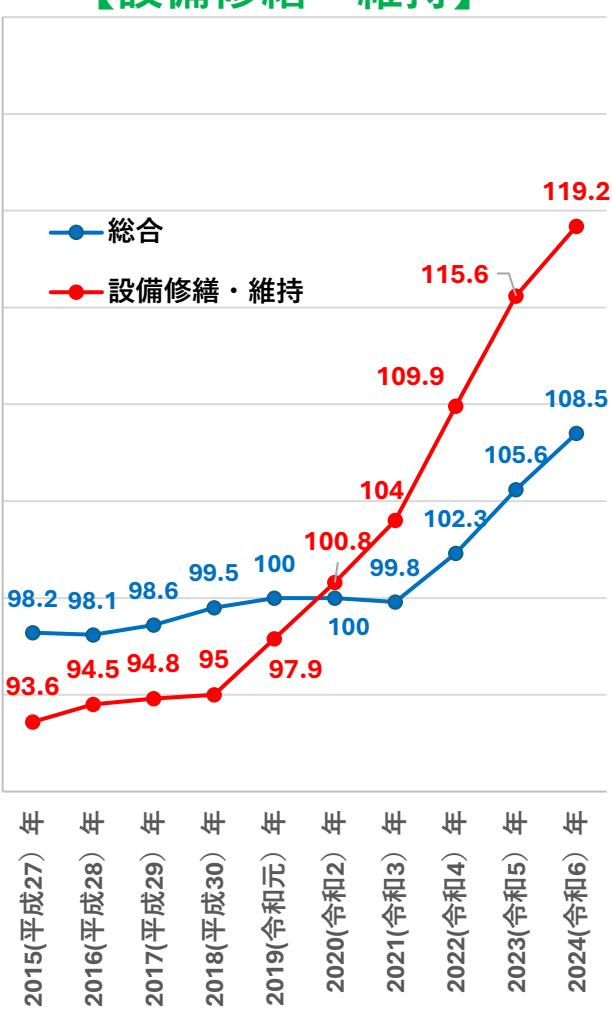
全ての事業所で影響大

## 【ガソリン】



訪問系事業所で大打撃

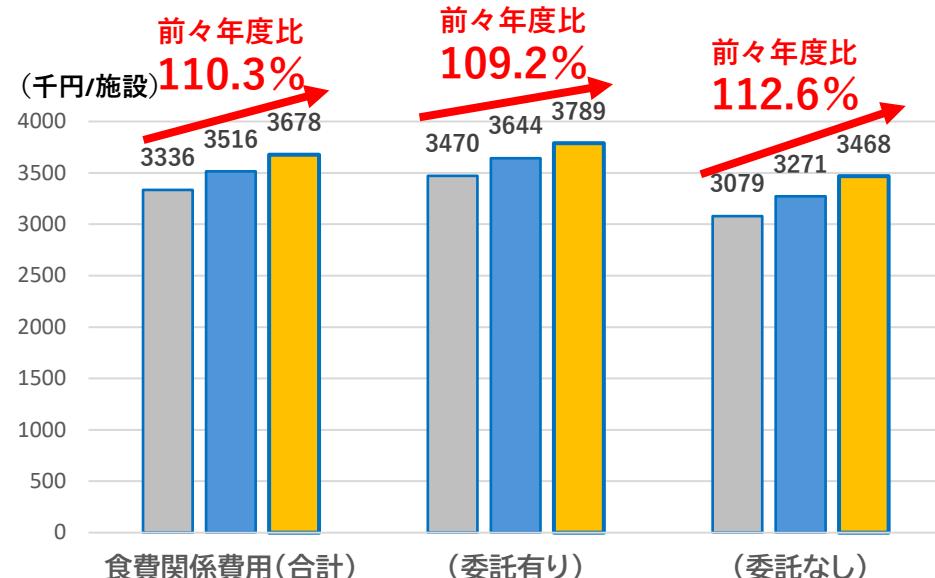
## 【設備修繕・維持】



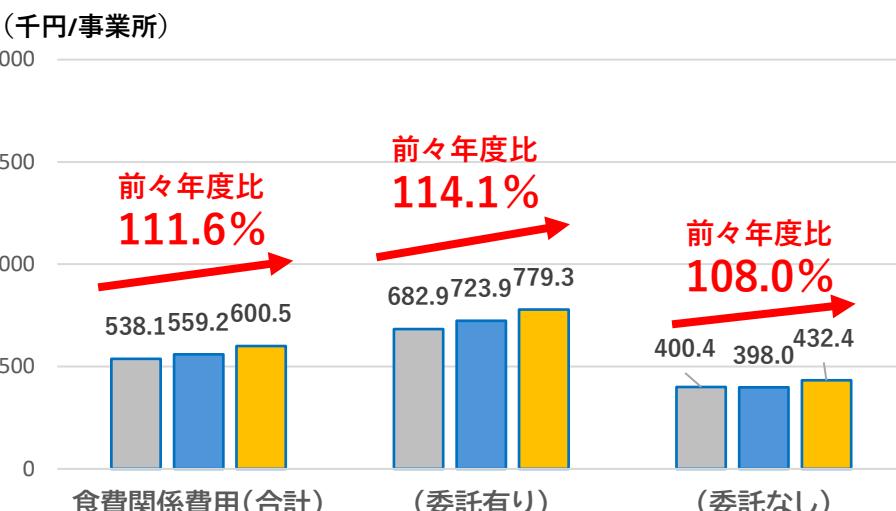
建替え・大規模修繕が出来ない

# 物価高騰（食費）の状況

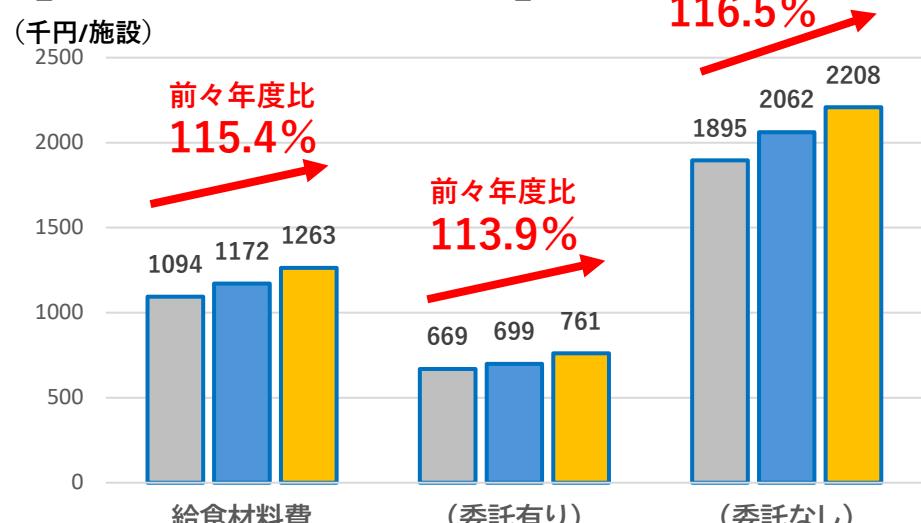
## 【給食関係費用（全体）：施設系】



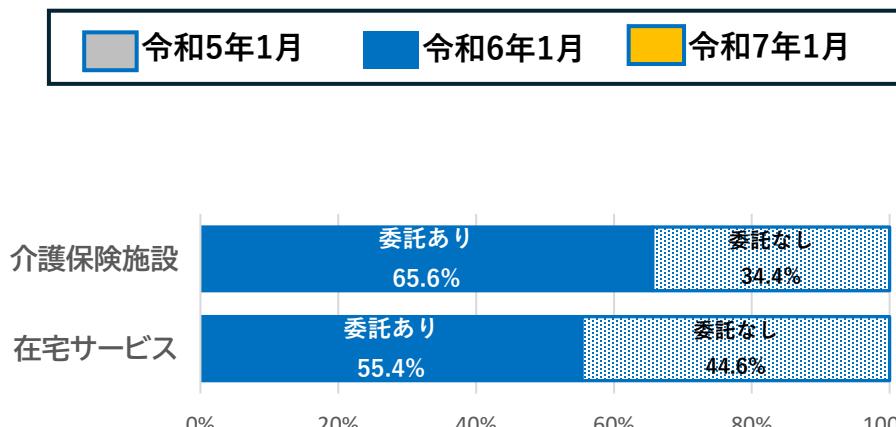
## 【給食関係費用（全体）：在宅系】



## 【給食材料費：施設系】



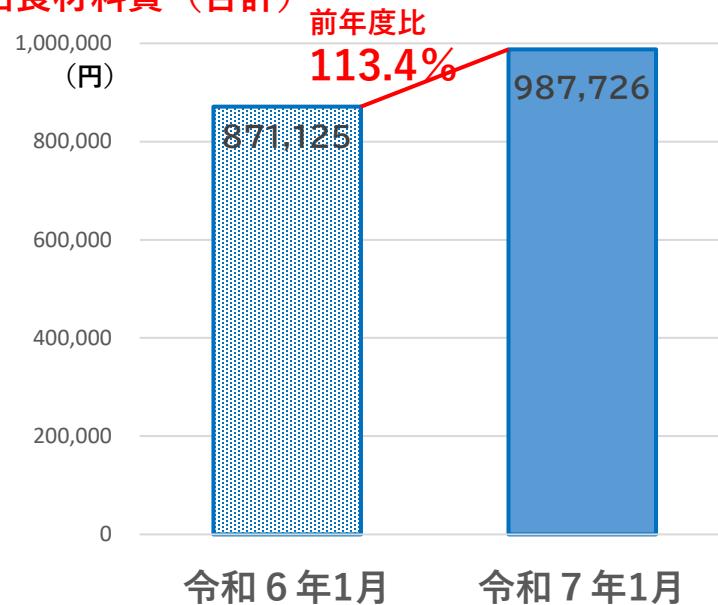
給食関係費用（全体）の伸びに占める給食材料費の割合は高い【（委託なし）で約8割】



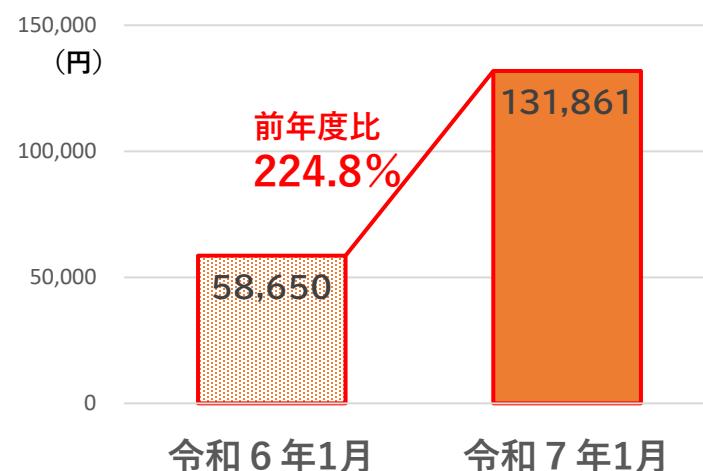
# 物価高騰（食費）の状況

## 施設（80床）事例

### ● 納付料金（合計）



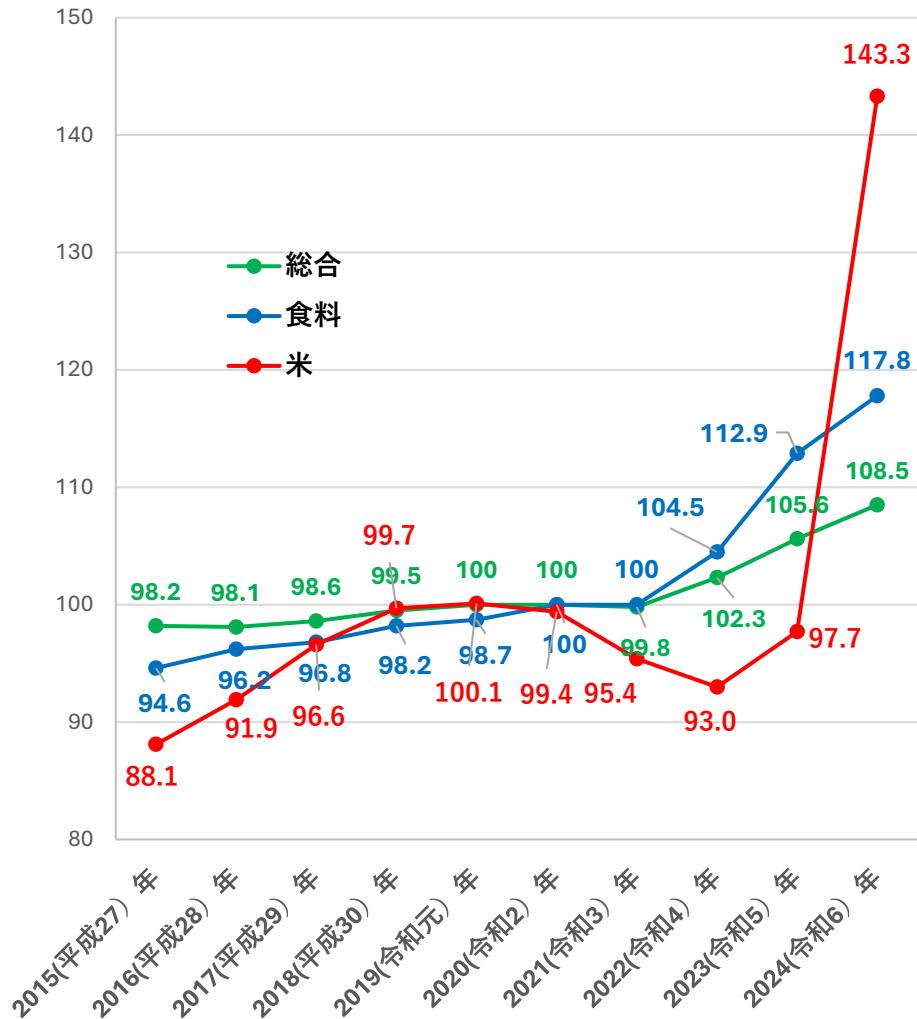
### ● うち米代



## 【消費者物価指数（CPI）】

2020年比の伸び率は、

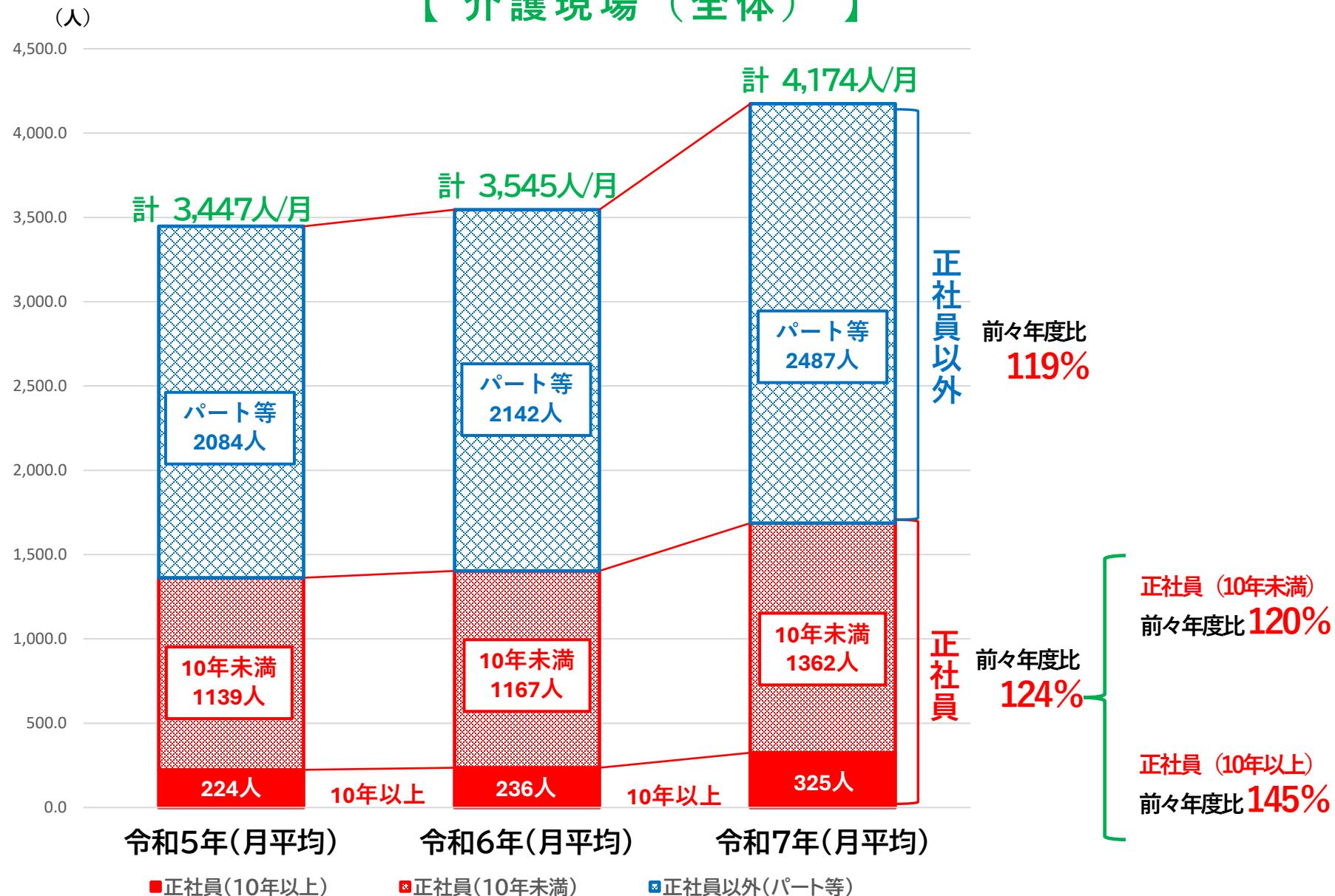
総合+9%、食料+18%、米+43%



出典：総務省「2020年基準 消費者物価指数」

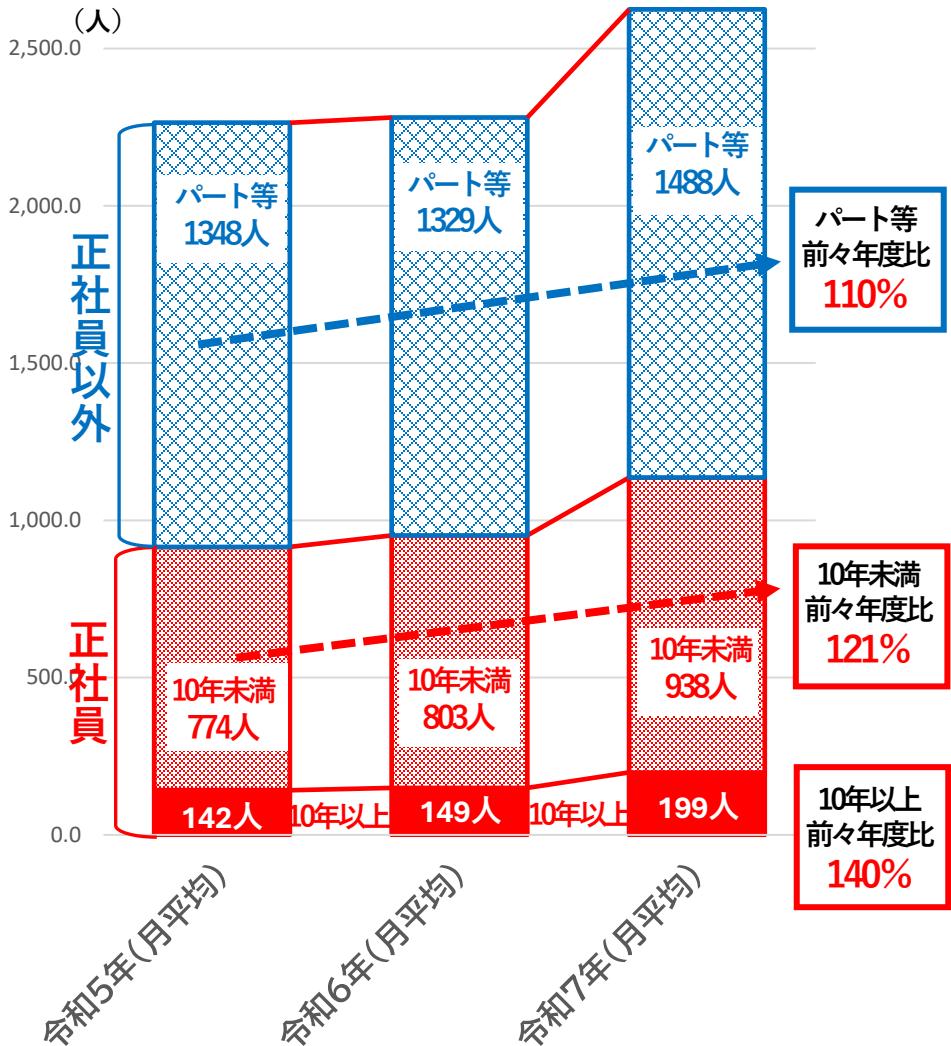
# 人材流出

## 【介護現場（全体）】

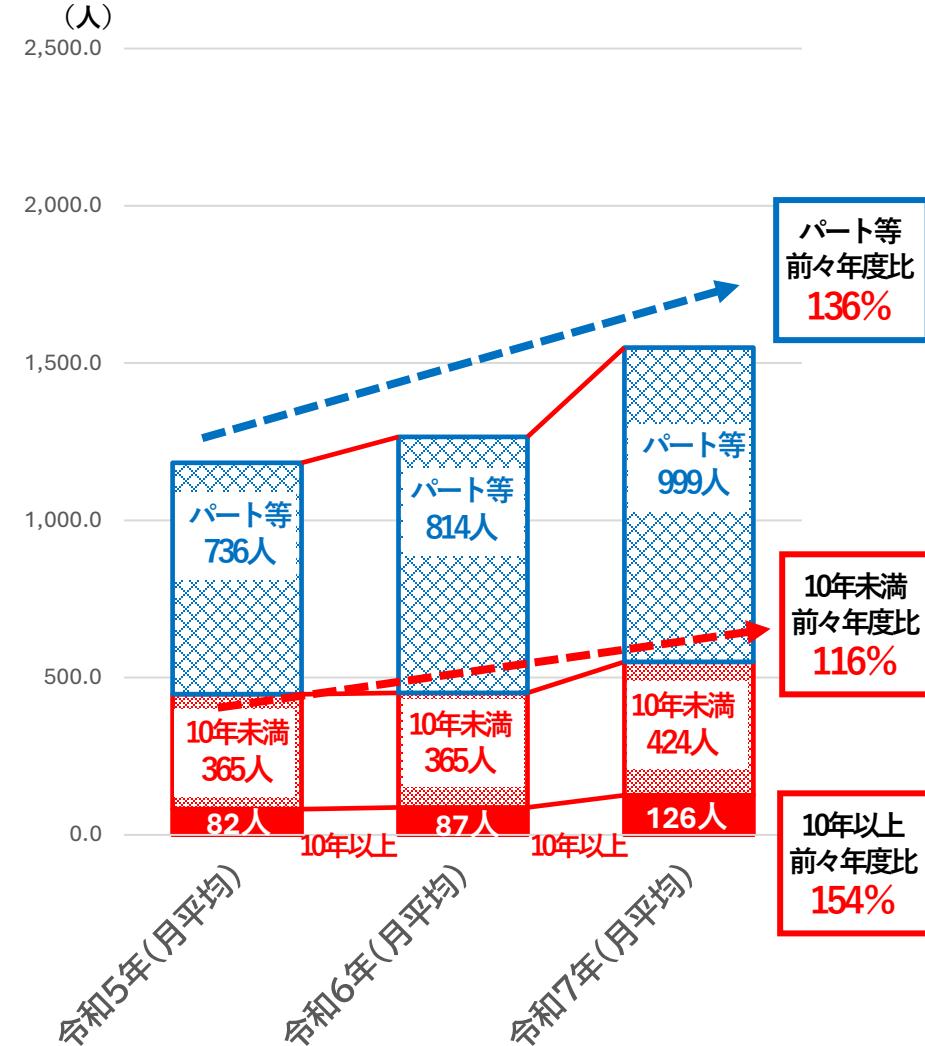


※令和5.6年は1～12月の月平均。令和7年は1～3月の月平均

## 《介護職》



## 《介護職以外》



※令和5.6年は1～12月の月平均。令和7年は1～3月の月平均

## 【他業種への離職】

